

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【発行者名】	楽天投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 眞之
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
【事務連絡者氏名】	石舘 真 連絡場所：東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
【電話番号】	03 - 6432 - 7746
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	楽天ターゲットイヤー2030 楽天ターゲットイヤー2040 楽天ターゲットイヤー2050
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年12月20日付で提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書において、以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正し、また、更新します。

_____部分は、訂正部分を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」、「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

また、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」については末尾に「中間財務諸表」を追加し、「2 ファンドの現況」については原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

手数料について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（後略）

<訂正後>

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

手数料について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（後略）

（７）【申込期間】

<訂正前>

平成30年12月21日から平成31年12月19日まで

（後略）

<訂正後>

2018年12月21日から2019年12月19日まで

（後略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

(前略)

ファンドの特色

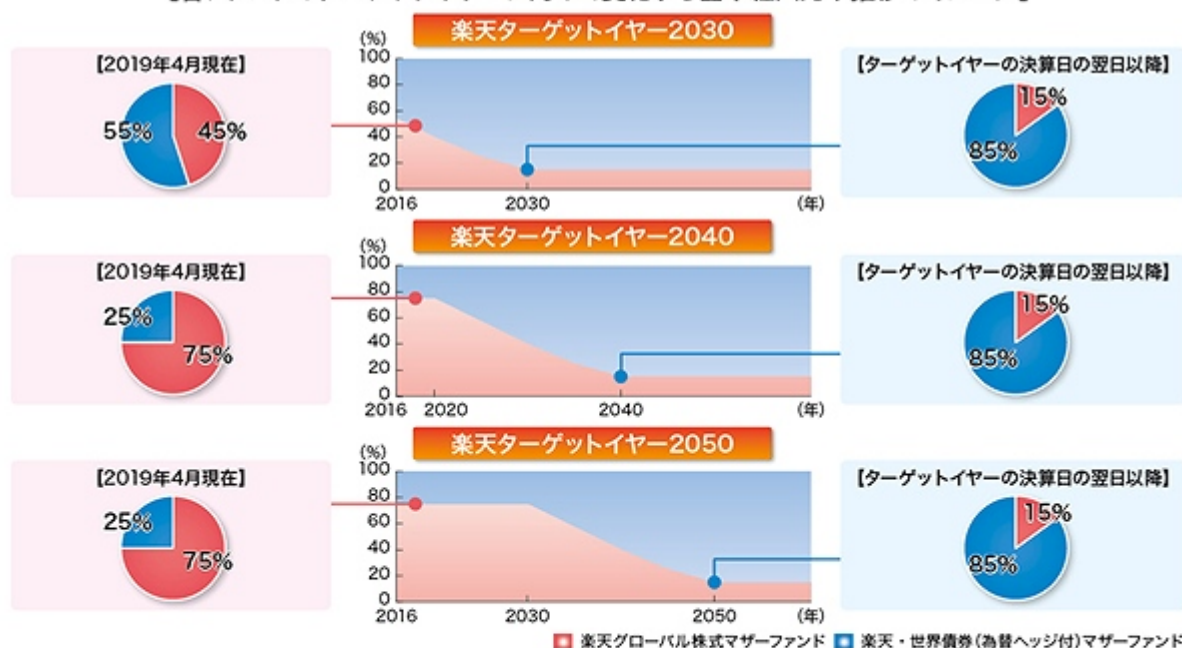
1 日本を含む先進国の株式および債券に分散投資

- ◆楽天グローバル株式マザーファンドおよび楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド(以下、両ファンドを総称して「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
- ◆マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の株式および債券を主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。
- ◆楽天グローバル株式マザーファンド受益証券における実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド受益証券については、その主要投資対象とする投資信託証券を通じて、原則として実質組入外貨建資産の対円での為替ヘッジを行います。

2 ターゲットイヤーに向けて先進国の株式および債券の組入比率を調整

- ◆各ファンドが設定するターゲットイヤー(2030年、2040年、2050年)に向けて、楽天グローバル株式マザーファンド受益証券の組入れを漸減させ、楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド受益証券の組入れを漸増させます。なお、ターゲットイヤーの決算日の翌日以降は、マザーファンド受益証券の基本組入比率を一定とします。

[各ファンドのターゲットイヤーに向けて変化する基本組入比率推移のイメージ]



※2019年4月現在で計画している基本組入比率であり、将来の基本組入比率は市況動向等により変更となる場合があります。
 ※解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要があるため、実際の組入比率の推移は、上記とは異なる場合があります。
 ※組入有価証券等の価格変動により、ファンドの実際の組入比率が、その時点での基本組入比率から乖離することがあります。
 なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、基本組入比率の変更計画に基づく定期的なポートフォリオの見直し以外のタイミングであっても、その時点でポートフォリオの調整(リバランス)を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3

学術的研究をベースにした、ディメンショナル独自の投資哲学による運用

- ◆ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドが運用する投資信託証券へ投資します。

※ディメンショナルは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドおよびその関係会社の総称です。また、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・エルピー（米国）の子会社です。

【ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズとは？】

- ◆ 投資哲学に賛同する機関投資家やFA（ファイナンシャル・アドバイザー）からの絶大な支持を受け、世界有数の運用会社としての地位を確立しています。



出所：ディメンショナル

※2019年3月31日現在、1米ドル=110.81円で換算

各拠点はディメンショナルのオフィス所在地です。*ディメンショナルと記載がある場合、特定の事業体を示すものではなく、世界各国に展開するディメンショナルのグループ企業であるDimensional Fund Advisors LP、Dimensional Fund Advisors Ltd.、DFA Australia Limited、Dimensional Fund Advisors Canada ULC、Dimensional Fund Advisors Pte. Ltd.、Dimensional Japan Ltd.とDimensional Hong Kong Limitedを指します。

- ◆ 多くの著名学者をコンサルタントとして抱え、実証研究に裏付けされた運用手法を採用するほか、学术界や顧客との継続的な対話により、常に新たな運用手法を模索しています。



- ・ 学術研究の先導者たちによる研究によって、リスクとリターンにおける新たな知見を得ます。
- ・ ディメンショナルが投資戦略を立案し、顧客からの反応を学術研究者に伝え、さらなる検証と改善を加えます。
- ・ 実際の投資戦略により忠実な形で実証研究を続け、さらに堅固な理論や、経済学の知見に基づいた投資戦略を実現させます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（後略）

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(前略)

委託会社の概況

- 1) 資本金の額 (平成30年10月末日現在)
 資本金 150百万円

(中略)

- 3) 大株主の状況 (平成30年10月末日現在)

名称	住所	所有株式数	所有比率
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	13,000 株	100 %

< 訂正後 >

(前略)

委託会社の概況

- 1) 資本金の額 (平成31年4月末日現在)
 資本金 150百万円

(中略)

- 3) 大株主の状況 (平成31年4月末日現在)

名称	住所	所有株式数	所有比率
楽天カード株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	13,000 株	100 %

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(前略)

投資対象とするマザーファンドの概要

下記概要は平成30年10月末日現在のものであり、今後、記載事項は変更になる場合があります。

(中略)

(参考情報)マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

下記概要は、平成30年10月31日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

楽天グローバル株式マザーファンド

主要投資対象とする投資信託証券

(中略)

管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。 管理報酬等（実績）：年0.36%（平成29年11月30日決算期）	
	運用報酬	年0.30%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。

(中略)

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

主要投資対象とする投資信託証券

(中略)

管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。 管理報酬等（実績）：年0.30%（平成29年11月30日決算期）	
	運用報酬	年0.25%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。

(中略)

投資対象となる可能性のある上場投資信託証券（ETF）

ファンド名	運用会社	実質的な主要投資対象	運用の基本方針	管理報酬等（年）
-------	------	------------	---------	----------

シェアーズ 米国債7-10年 ETF（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン株式会社	米国の債券	FTSE 米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用円ヘッジ円ベース）に連動する運用成果を目指す	0.1512%
-----------------------------------	------------------	-------	--	---------

（後略）

<訂正後>

（前略）

投資対象とするマザーファンドの概要

下記概要は平成31年4月末日現在のものであり、今後、記載事項は変更になる場合があります。

（中略）

（参考情報）マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

下記概要は、平成31年4月26日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

楽天グローバル株式マザーファンド

主要投資対象とする投資信託証券

（中略）

管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。 管理報酬等（実績）：年0.35%（2019年3月31日現在）	
	運用報酬	年0.30%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。

（中略）

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

主要投資対象とする投資信託証券

（中略）

管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。 管理報酬等（実績）：年0.29%（2019年3月31日現在）	
	運用報酬	年0.25%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。

(中略)

投資対象となる可能性のある上場投資信託証券（ETF）

ファンド名	運用会社	実質的な主要投資対象	運用の基本方針	管理報酬等 (年)
シェアーズ 米国債7-10年 ETF(為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン株式会社	米国の債券	FTSE 米国債7-10年セレクト・インデックス(国内投信用円ヘッジ円ベース)に連動する運用成果を目指す	0.1512%(注) (税抜0.14%) (注)消費税率が10%となった場合は、年0.154%となります。

(後略)

(3)【運用体制】

<訂正前>

(前略)

運用体制は平成30年10月末現在のものであり、今後、変更になる場合があります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

運用体制は平成31年4月末現在のものであり、今後、変更になる場合があります。

(後略)

3【投資リスク】

<更新後>

(前略)

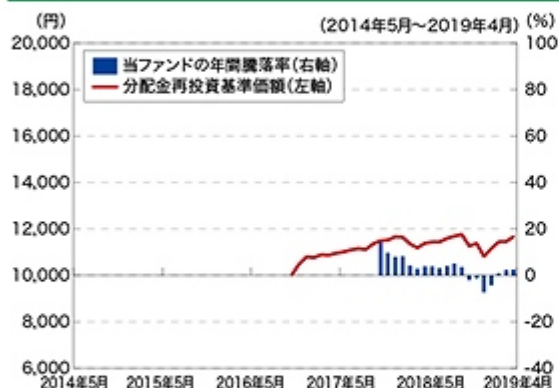
(2) 投資リスクに対する管理体制

(中略)

参考情報

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

楽天ターゲットイヤー 2030

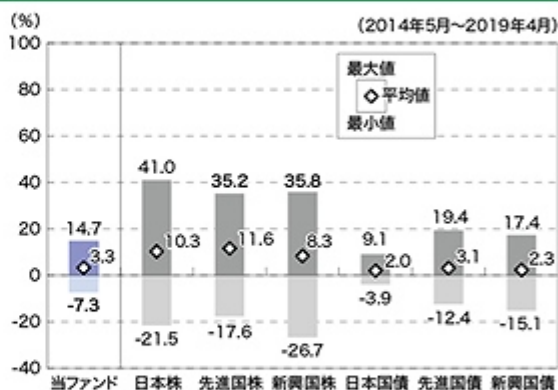


※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。(当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。)

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月～2019年4月

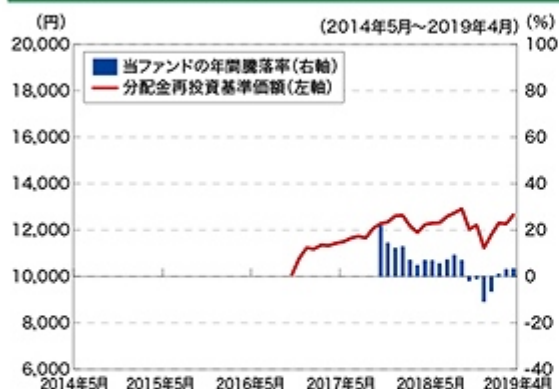
代表的な資産クラスの対象期間：2014年5月～2019年4月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

楽天ターゲットイヤー 2040

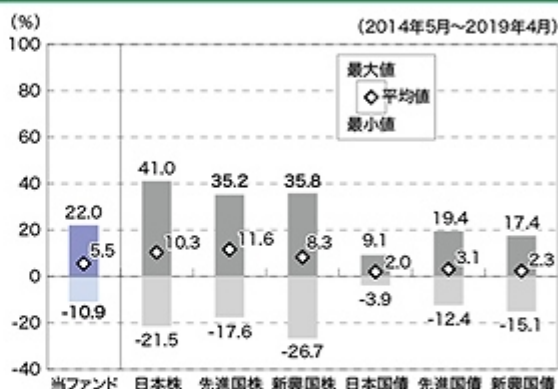


※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。(当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。)

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月～2019年4月

代表的な資産クラスの対象期間：2014年5月～2019年4月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

参考情報

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 楽天ターゲットイヤー 2050

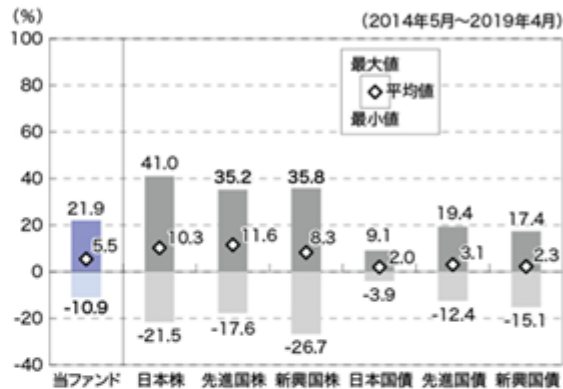


※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。(当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。)

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月～2019年4月

代表的な資産クラスの対象期間：2014年5月～2019年4月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株…S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株…S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株…S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債…ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国債…ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債…ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

（後略）

<訂正後>

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%－（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

（後略）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.567%（税抜0.525%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分および当該信託報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

委託会社	年0.27%（税抜0.25%）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.27%（税抜0.25%）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年0.027%（税抜0.025%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に投資信託財産中から支弁するものとします。また、信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産から支弁します。

当ファンドの信託報酬のほかに、当ファンドがマザーファンドを通じて投資する投資信託証券で、以下の管理報酬等が別途かかります。従って、当ファンドにおける実質的な信託報酬率は「楽天ターゲットイヤー2030」が年0.897%（税込）程度、「楽天ターゲットイヤー2040」が年0.917%（税込）程度、「楽天ターゲットイヤー2050」が年0.917%（税込）程度です。

楽天グローバル株式マザーファンド

ファンド名	管理報酬等（年）
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	年0.36%（注）
シェアーズ MSCI ワールド ETF	年0.24%
シェアーズ・コア MSCI ワールド UCITS ETF	年0.20%

（注）平成29年11月30日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

ファンド名	管理報酬等（年）
-------	----------

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	年0.30%（注）
シェアーズ米国債7-10年ETF（為替ヘッジあり）	年0.1512%
シェアーズ世界国債 UCITS ETF	年0.20%

（注）平成29年11月30日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

（中略）

* 税額は、平成30年10月末日現在のものであり、税法が改正された場合、その内容が変更されることがあります。

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.567%（税抜0.525%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%となった場合は、年0.5775%となります。

信託報酬の配分および当該信託報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

委託会社	年0.25%（税抜）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.25%（税抜）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に投資信託財産中から支弁するものとします。また、信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産から支弁します。

当ファンドの信託報酬のほかに、当ファンドがマザーファンドを通じて投資する投資信託証券で、以下の管理報酬等が別途かかります。従って、当ファンドにおける実質的な信託報酬率は「楽天ターゲットイヤー2030」が年0.887%（税込）程度^{（注1）}、「楽天ターゲットイヤー2040」が年0.907%（税込）程度^{（注2）}、「楽天ターゲットイヤー2050」が年0.907%（税込）程度^{（注2）}です。

（注1）消費税率が10%になった場合は、年0.8975%（税込）程度となります。

（注2）消費税率が10%になった場合は、年0.9175%（税込）程度となります。

楽天グローバル株式マザーファンド

ファンド名	管理報酬等（年）
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	年0.35%（注）
シェアーズMSCIワールドETF	年0.24%
シェアーズ・コアMSCIワールドUCITSETF	年0.20%

（注）平成31年3月31日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

ファンド名	管理報酬等（年）
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	年0.29%（注1）
シェアーズ米国債7-10年ETF（為替ヘッジあり）	年0.1512%（注2） （税抜0.14%）

シェアーズ 世界国債 UCITS ETF	年0.20%
----------------------	--------

(注1) 平成31年3月31日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

(注2) 消費税率が10%となった場合は、年0.154%となります。

(中略)

* 税額は、平成31年4月末日現在のものであり、税法が改正された場合、その内容が変更されることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(前略)

個人の受益者の場合

(中略)

2) 一部解約金・償還金の取扱い

(中略)

適用期間	所得税	復興特別 所得税	地方税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

(注1) 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

(中略)

法人の受益者の場合

(中略)

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

(注) 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

個人の受益者の場合

(中略)

2) 一部解約金・償還金の取扱い

(中略)

適用期間	所得税	復興特別 所得税	地方税	合計
2037年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
2038年1月1日から	15%	-	5%	20%

(注1) 所得税については、2037年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

(中略)

法人の受益者の場合

(中略)

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
2037年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
2038年1月1日から	15%	-	15%

(注) 所得税については、2037年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

(後略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

「楽天ターゲットイヤー2030」

(平成31年4月26日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	471,462,011	99.98
内 日本	471,462,011	99.98
短期金融資産、その他(負債控除後)	102,807	0.02
純資産総額	471,564,818	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

「楽天ターゲットイヤー2040」

(平成31年4月26日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	490,299,544	99.88
内 日本	490,299,544	99.88
短期金融資産、その他(負債控除後)	577,685	0.12
純資産総額	490,877,229	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

「楽天ターゲットイヤー2050」

(平成31年4月26日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	233,187,344	99.92
内 日本	233,187,344	99.92
短期金融資産、その他(負債控除後)	185,189	0.08
純資産総額	233,372,533	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「楽天ターゲットイヤー2030」

（平成31年4月26日現在）

	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	楽天・世界債券 (為替ヘッジ付) マザーファンド	264,229,407	0.9744	257,475,708	0.9854	260,371,657	55.21
2	日本	親投資信託 受益証券	楽天グローバル株式 マザーファンド	148,686,592	1.4088	209,463,690	1.4197	211,090,354	44.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

「楽天ターゲットイヤー2040」

（平成31年4月26日現在）

	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	楽天グローバル株式 マザーファンド	258,550,837	1.4115	364,957,200	1.4197	367,064,623	74.78
2	日本	親投資信託 受益証券	楽天・世界債券 (為替ヘッジ付) マザーファンド	125,060,809	0.9744	121,858,163	0.9854	123,234,921	25.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.88
合計	99.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

「楽天ターゲットイヤ-2050」

（平成31年4月26日現在）

	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	楽天グローバル株式 マザーファンド	122,967,480	1.4030	172,521,209	1.4197	174,576,931	74.81
2	日本	親投資信託 受益証券	楽天・世界債券 (為替ヘッジ付) マザーファンド	59,478,804	0.9748	57,979,477	0.9854	58,610,413	25.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成31年4月26日現在および同日前1年以内における各月末営業日の純資産の推移は次の通りです。

「楽天ターゲットイヤー2030」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成28年10月3日)	1,000,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成29年9月20日)	106,060,932	106,060,932	1.1294	1.1294
4月末日	211,117,694	-	1.1383	-
5月末日	223,099,033	-	1.1436	-
6月末日	234,064,358	-	1.1444	-
7月末日	254,262,280	-	1.1593	-
8月末日	286,645,168	-	1.1690	-
第2計算期間末 (平成30年9月20日)	301,080,029	301,080,029	1.1712	1.1712
9月末日	306,978,203	-	1.1763	-
10月末日	326,031,847	-	1.1266	-
11月末日	356,488,798	-	1.1374	-
12月末日	360,168,507	-	1.0818	-
平成31年1月末日	390,984,592	-	1.1156	-
2月末日	420,436,661	-	1.1446	-
3月末日	441,284,089	-	1.1457	-
4月末日	471,564,818	-	1.1668	-

「楽天ターゲットイヤー2040」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成28年10月3日)	1,000,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成29年9月20日)	81,285,921	81,285,921	1.1959	1.1959
4月末日	212,051,019	-	1.2231	-
5月末日	232,712,014	-	1.2293	-
6月末日	246,895,224	-	1.2309	-
7月末日	276,099,831	-	1.2583	-
8月末日	307,641,840	-	1.2735	-
第2計算期間末 (平成30年9月20日)	334,261,524	334,261,524	1.2806	1.2806
9月末日	348,499,739	-	1.2906	-

10月末日	350,230,368	-	1.2029	-
11月末日	373,378,503	-	1.2207	-
12月末日	360,237,708	-	1.1230	-
平成31年1月末日	397,227,972	-	1.1797	-
2月末日	434,530,563	-	1.2296	-
3月末日	458,654,820	-	1.2268	-
4月末日	490,877,229	-	1.2655	-

「楽天ターゲットイヤー2050」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成28年10月3日)	1,000,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成29年9月20日)	31,919,051	31,919,051	1.1946	1.1946
4月末日	86,864,902	-	1.2219	-
5月末日	95,540,600	-	1.2280	-
6月末日	105,038,327	-	1.2297	-
7月末日	115,787,394	-	1.2571	-
8月末日	129,120,568	-	1.2723	-
第2計算期間末 (平成30年9月20日)	144,511,812	144,511,812	1.2793	1.2793
9月末日	150,809,138	-	1.2893	-
10月末日	148,638,797	-	1.2021	-
11月末日	164,463,188	-	1.2201	-
12月末日	160,337,838	-	1.1224	-
平成31年1月末日	182,159,655	-	1.1794	-
2月末日	200,939,977	-	1.2293	-
3月末日	213,365,046	-	1.2265	-
4月末日	233,372,533	-	1.2651	-

【分配の推移】

「楽天ターゲットイヤー2030」

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	-

「楽天ターゲットイヤー2040」

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	-

「楽天ターゲットイヤー2050」

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	-

【収益率の推移】

「楽天ターゲットイヤー2030」

	収益率（％）
第1計算期間	12.9
第2計算期間	3.7
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	1.6

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数第2位を四捨五入しています。

「楽天ターゲットイヤー2040」

	収益率（％）
第1計算期間	19.6
第2計算期間	7.1
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	3.0

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数第2位を四捨五入しています。

「楽天ターゲットイヤー2050」

	収益率（％）
第1計算期間	19.5
第2計算期間	7.1
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	3.0

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数第2位を四捨五入しています。

（参考情報）運用実績

楽天ターゲットイヤー 2030

2019年4月26日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	11,668円
純資産総額	471百万円

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

決算期	第1期 2017年9月	第2期 2018年9月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

楽天グローバル株式マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ティメショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.3%
iシェアーズ MSCI ワールド ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	0.0%

※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを44.8%組入れています。

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ティメショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.5%
iシェアーズ 米国債7-10年ETF（為替ヘッジあり）	投資信託証券	日本	円	0.0%

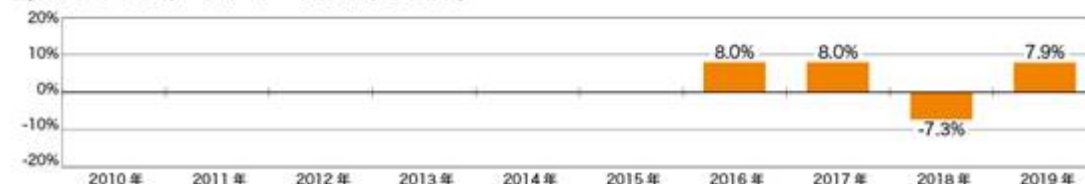
※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを55.2%組入れています。

※国/地域は、各投資信託証券の発行地です。

※投資比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

年間収益率の推移（暦年ベース）

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(2016年10月3日)から年末まで、2019年は4月末までの騰落率を表しています。

最新の運用状況については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

楽天ターゲットイヤー 2040

2019年4月26日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	12,655円
純資産総額	490百万円

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	第1期 2017年9月	第2期 2018年9月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

楽天グローバル株式マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.3%
iシェアーズ MSCI ワールド ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	0.0%

※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを74.8%組入れています。

楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.5%
iシェアーズ 米国債7-10年ETF(為替ヘッジあり)	投資信託証券	日本	円	0.0%

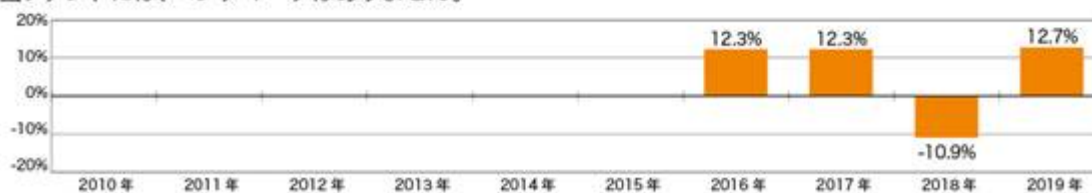
※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを25.1%組入れています。

※国/地域は、各投資信託証券の発行地です。

※投資比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(2016年10月3日)から年末まで、2019年は4月末までの騰落率を表しています。

最新の運用状況については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

楽天ターゲットイヤー 2050

2019年4月26日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	12,651円
純資産総額	233百万円

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

決算期	第1期 2017年9月	第2期 2018年9月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

楽天グローバル株式マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ビーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.3%
iシェアーズ MSCI ワールド ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	0.0%

※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを74.8%組入れています。

楽天・世界債券 (為替ヘッジ付) マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ビーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.5%
iシェアーズ 米国債7-10年ETF (為替ヘッジあり)	投資信託証券	日本	円	0.0%

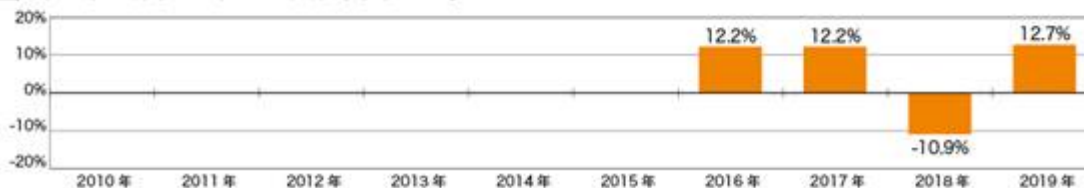
※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを25.1%組入れています。

※国/地域は、各投資信託証券の発行地です。

※投資比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

年間収益率の推移 (暦年ベース)

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(2016年10月3日)から年末まで、2019年4月末までの騰落率を表しています。

最新の運用状況については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

「楽天ターゲットイヤー2030」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	98,078,524	4,170,996	93,907,528
第2計算期間	183,927,484	20,756,525	257,078,487
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	136,510,952	12,369,354	381,220,085

(注) 当初申込期間中の設定数量は1,000,000口です。

「楽天ターゲットイヤー2040」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	71,262,149	3,289,683	67,972,466
第2計算期間	206,759,121	13,706,369	261,025,218
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	129,332,584	18,255,656	372,102,146

(注) 当初申込期間中の設定数量は1,000,000口です。

「楽天ターゲットイヤー2050」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	31,703,735	4,984,805	26,718,930
第2計算期間	96,006,496	9,765,917	112,959,509
平成30年9月21日～ 平成31年3月20日	68,340,090	8,247,188	173,052,411

(注) 当初申込期間中の設定数量は1,000,000口です。

(参考) 楽天グローバル株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成31年4月26日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託証券	903,336,550	99.28
内 アイルランド	903,326,337	99.28
内 アメリカ	10,213	0.00
短期金融資産、その他（負債控除後）	6,554,473	0.72
純資産総額	909,891,023	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成31年4月26日現在)

	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	アイル ランド	投資信託 証券	ディメンショナル・ ファンズ・ピーエル シー グローバル・ コア・エクイティ・ ファンド	633,428.70	1,393.68	882,800,985	1,426.09	903,326,337	99.28
2	アメ リカ	投資信託 証券	シェアーズ MSCI ワールド ETF	1.00	10,031.04	10,030	10,213.02	10,213	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
投資信託証券	99.28
合計	99.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

（１）投資状況

（平成31年4月26日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託証券	1,684,236,635	99.49
内 アイルランド	1,684,229,879	99.49
内 日本	6,756	0.00
短期金融資産、その他（負債控除後）	8,679,373	0.51
純資産総額	1,692,916,008	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成31年4月26日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
1 アイル ランド	投資信託 証券	ディメンショナル・ ファンズ・ピーエル シー グローバル・ ショート・フィクス ト・インカム・ファ ンド	1,611,595.28	1,034.73	1,667,574,159	1,045.07	1,684,229,879	99.49
2 日本	投資信託 証券	iシェアーズ 米国 債7-10年ETF（為替 ヘッジあり）	3.00	2,227.00	6,681	2,252.00	6,756	0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率（％）
投資信託証券	99.49
合計	99.49

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（前略）

（4）申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

税法が改正された場合等には、上記手数料が変更になることがあります。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（4）申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%¹（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

1 消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

2 税法が改正された場合等には、上記手数料が変更になることがあります。

（後略）

第3【ファンドの経理状況】

楽天ターゲットイヤー2030 / 2040 / 2050

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下、「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成30年9月21日から平成31年3月20日まで）の中間財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【楽天ターゲットイヤー2030】

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在 金 額 (円)	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,087,659	2,066,203
親投資信託受益証券	300,948,440	438,872,153
未収入金	10,000	292,000
流動資産合計	302,046,099	441,230,356
資産合計	302,046,099	441,230,356
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,249	633,456
未払受託者報酬	32,055	48,450
未払委託者報酬	641,003	968,909
その他未払費用	283,763	287,159
流動負債合計	966,070	1,937,974
負債合計	966,070	1,937,974
純資産の部		
元本等		
元本	257,078,487	381,220,085
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	44,001,542	58,072,297
(分配準備積立金)	9,095,899	8,724,601
元本等合計	301,080,029	439,292,382
純資産合計	301,080,029	439,292,382
負債純資産合計	302,046,099	441,230,356

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日 金 額（円）	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	1,560,204	1,567,287
営業収益合計	1,560,204	1,567,287
営業費用		
支払利息	110	383
受託者報酬	20,103	48,450
委託者報酬	401,976	968,909
その他費用	187,360	287,178
営業費用合計	609,549	1,304,920
営業利益又は営業損失（ ）	2,169,753	2,872,207
経常利益又は経常損失（ ）	2,169,753	2,872,207
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,169,753	2,872,207
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	247,430	268,961
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,153,404	44,001,542
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,349,423	18,739,459
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	13,349,423	18,739,459
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,982,146	2,065,458
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	1,982,146	2,065,458
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,103,498	58,072,297

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
1. 受益権総数	257,078,487口	381,220,085口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1712円 (11,712円)	1.1523円 (11,523円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---	---

(デリバティブ取引に関する注記)

第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第2期計算期間 自 平成29年 9月21日 至 平成30年 9月20日	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日
元本の推移		
期首元本額	93,907,528円	257,078,487円
期中追加設定元本額	183,927,484円	136,510,952円
期中一部解約元本額	20,756,525円	12,369,354円

【楽天ターゲットイヤー2040】

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在 金 額 (円)	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,266,470	1,779,062
親投資信託受益証券	333,984,853	461,679,714
未収入金	306,000	2,128,000
流動資産合計	335,557,323	465,586,776
資産合計	335,557,323	465,586,776
負債の部		
流動負債		
未払解約金	305,551	2,234,170
未払受託者報酬	33,584	50,612
未払委託者報酬	671,593	1,012,290
その他未払費用	285,071	304,067
流動負債合計	1,295,799	3,601,139
負債合計	1,295,799	3,601,139
純資産の部		
元本等		
元本	261,025,218	372,102,146
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	73,236,306	89,883,491
(分配準備積立金)	15,519,057	14,659,812
元本等合計	334,261,524	461,985,637
純資産合計	334,261,524	461,985,637
負債純資産合計	335,557,323	465,586,776

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日 金 額（円）	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	1,806,714	6,294,139
営業収益合計	1,806,714	6,294,139
営業費用		
支払利息	102	459
受託者報酬	17,560	50,612
委託者報酬	351,119	1,012,290
その他費用	156,344	304,081
営業費用合計	525,125	1,367,442
営業利益又は営業損失（ ）	2,331,839	7,661,581
経常利益又は経常損失（ ）	2,331,839	7,661,581
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,331,839	7,661,581
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	124,332	956,576
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,313,455	73,236,306
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,382,424	28,260,482
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	21,382,424	28,260,482
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,375,049	4,908,292
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	1,375,049	4,908,292
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,864,659	89,883,491

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
1. 受益権総数	261,025,218口	372,102,146口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2806円 (12,806円)	1.2416円 (12,416円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---	---

(デリバティブ取引に関する注記)

第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第2期計算期間 自 平成29年 9月21日 至 平成30年 9月20日	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日
元本の推移		
期首元本額	67,972,466円	261,025,218円
期中追加設定元本額	206,759,121円	129,332,584円
期中一部解約元本額	13,706,369円	18,255,656円

【楽天ターゲットイヤー2050】

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在 金 額（円）	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	551,952	1,057,322
親投資信託受益証券	144,374,916	214,456,506
未収入金	404,000	143,000
流動資産合計	145,330,868	215,656,828
資産合計	145,330,868	215,656,828
負債の部		
流動負債		
未払解約金	402,828	265,600
未払受託者報酬	13,981	22,451
未払委託者報酬	279,548	448,884
その他未払費用	122,699	131,181
流動負債合計	819,056	868,116
負債合計	819,056	868,116
純資産の部		
元本等		
元本	112,959,509	173,052,411
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	31,552,303	41,736,301
（分配準備積立金）	6,401,754	6,013,671
元本等合計	144,511,812	214,788,712
純資産合計	144,511,812	214,788,712
負債純資産合計	145,330,868	215,656,828

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日 金 額（円）	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	804,692	1,783,410
営業収益合計	804,692	1,783,410
営業費用		
支払利息	21	158
受託者報酬	7,112	22,451
委託者報酬	142,105	448,884
その他費用	67,494	131,185
営業費用合計	216,732	602,678
営業利益又は営業損失（ ）	1,021,424	2,386,088
経常利益又は経常損失（ ）	1,021,424	2,386,088
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,021,424	2,386,088
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	103,020	486,496
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,200,121	31,552,303
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,988,919	14,307,120
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	9,988,919	14,307,120
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,293,141	2,223,530
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	1,293,141	2,223,530
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,771,455	41,736,301

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
1. 受益権総数	112,959,509口	173,052,411口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2793円 (12,793円)	1.2412円 (12,412円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---	---

(デリバティブ取引に関する注記)

第2期計算期間末 平成30年9月20日現在	第3期中間計算期間末 平成31年3月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第2期計算期間 自 平成29年 9月21日 至 平成30年 9月20日	第3期中間計算期間 自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日
元本の推移		
期首元本額	26,718,930円	112,959,509円
期中追加設定元本額	96,006,496円	68,340,090円
期中一部解約元本額	9,765,917円	8,247,188円

（参考情報）

「楽天ターゲットイヤー」の各ファンドは、「楽天グローバル株式マザーファンド」受益証券、「楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

「楽天グローバル株式マザーファンド」および「楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド」の状況は、次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

楽天グローバル株式マザーファンド

（1）貸借対照表

区 分	平成30年 9月 20日現在 金 額（円）	平成31年 3月 20日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	395	468
コール・ローン	24,865,039	25,510,211
投資信託受益証券	724,096,361	859,569,065
流動資産合計	748,961,795	885,079,744
資産合計	748,961,795	885,079,744
負債の部		
流動負債		
未払金	18,800,000	17,500,000
未払解約金	968,000	2,644,000
流動負債合計	19,768,000	20,144,000
負債合計	19,768,000	20,144,000
純資産の部		
元本等		
元本	505,412,890	624,812,857
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	223,780,905	240,122,887
元本等合計	729,193,795	864,935,744
純資産合計	729,193,795	864,935,744
負債純資産合計	748,961,795	885,079,744

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	--

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客直物電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。
	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する補足情報</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 9月 20日現在	平成31年 3月 20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権総数	505,412,890口	624,812,857口
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4428円 (14,428円)	1.3843円 (13,843円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 9月 20日現在	平成31年 3月 20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

平成30年 9月 20日現在	平成31年 3月 20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	自 平成29年 9月21日 至 平成30年 9月20日	自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日
<p>1. 元本の推移</p> <p>本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p>同期中における一部解約元本額</p>	<p>195,361,304円</p> <p>392,065,156円</p> <p>82,013,570円</p>	<p>505,412,890円</p> <p>237,035,315円</p> <p>117,635,348円</p>
<p>2. 同中間期末における元本の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>楽天グローバル株式ファンド</p> <p>楽天ターゲットイヤー2030</p> <p>楽天ターゲットイヤー2040</p> <p>楽天ターゲットイヤー2050</p> <p>計</p>	<p>158,156,929円</p> <p>98,541,801円</p> <p>173,648,861円</p> <p>75,065,299円</p> <p>505,412,890円</p>	<p>114,897,313円</p> <p>143,616,117円</p> <p>250,116,831円</p> <p>116,182,596円</p> <p>624,812,857円</p>

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成30年 9月 20日現在 金 額 (円)	平成31年 3月 20日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,807,018	27,758,089
投資信託受益証券	1,260,786,202	1,600,199,708
流動資産合計	1,281,593,220	1,627,957,797
資産合計	1,281,593,220	1,627,957,797
負債の部		
流動負債		
未払金	7,400,000	16,000,000
未払解約金	6,842,000	1,746,000
流動負債合計	14,242,000	17,746,000
負債合計	14,242,000	17,746,000
純資産の部		
元本等		
元本	1,303,186,102	1,639,123,244
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	35,834,882	28,911,447
元本等合計	1,267,351,220	1,610,211,797
純資産合計	1,267,351,220	1,610,211,797
負債純資産合計	1,281,593,220	1,627,957,797

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成30年 9月 20日現在	平成31年 3月 20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権総数	1,303,186,102口	1,639,123,244口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,834,882円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,911,447円であります。
3. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額（1万口当たり純資産額）	0.9725円 (9,725円)	0.9824円 (9,824円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	平成30年 9月 20日現在	平成31年 3月 20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

平成30年 9月 20日現在	平成31年 3月 20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	自 平成29年 9月21日 至 平成30年 9月20日	自 平成30年9月21日 至 平成31年3月20日

1.元本の推移		
本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	654,397,901円	1,303,186,102円
同期中における追加設定元本額	828,974,930円	397,461,364円
同期中における一部解約元本額	180,186,729円	61,524,222円
2.同中間期末における元本の内訳		
ファンド名		
楽天・世界債券(為替ヘッジ付) ファンド	1,017,029,484円	1,222,661,224円
楽天ターゲットイヤー2030	163,262,036円	244,365,191円
楽天ターゲットイヤー2040	85,803,884円	117,511,182円
楽天ターゲットイヤー2050	37,090,698円	54,585,647円
計	1,303,186,102円	1,639,123,244円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

<更新後>

「楽天ターゲットイヤー2030」 (平成31年4月26日現在)

項目	金額または口数
資産総額	473,403,770円
負債総額	1,838,952円
純資産総額 (-)	471,564,818円
発行済数量	404,161,872口
1単位当たり純資産額 (/)	1.1668円

「楽天ターゲットイヤー2040」 (平成31年4月26日現在)

項目	金額または口数
資産総額	491,982,933円
負債総額	1,105,704円
純資産総額 (-)	490,877,229円
発行済数量	387,901,664口
1単位当たり純資産額 (/)	1.2655円

「楽天ターゲットイヤー2050」 (平成31年4月26日現在)

項目	金額または口数
資産総額	233,902,122円
負債総額	529,589円
純資産総額 (-)	233,372,533円
発行済数量	184,470,659口
1単位当たり純資産額 (/)	1.2651円

(参考)「楽天グローバル株式マザーファンド」

(平成31年4月26日現在)

項目	金額または口数
資産総額	910,217,110円
負債総額	326,087円
純資産総額 (-)	909,891,023円
発行済数量	640,922,730口
1単位当たり純資産額 (/)	1.4197円

(参考)「楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド」

(平成31年4月26日現在)

項目	金額または口数
資産総額	1,694,904,161円
負債総額	1,988,153円
純資産総額(-)	1,692,916,008円
発行済数量	1,718,050,413口
1単位当たり純資産額(/)	0.9854円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成30年10月末日現在）

（後略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成31年4月末日現在）

（後略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

平成30年10月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	44本	176,193百万円
合 計	44本	176,193百万円

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

平成31年4月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	45本	193,934百万円
合 計	45本	193,934百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社である楽天投信投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	670,928	749,355
金銭の信託	1,300,000	1,300,000
前払費用	2,915	6,087
未収委託者報酬	173,836	118,904
立替金	-	12,980
その他	5,000	5,000
流動資産計	2,152,681	2,192,328
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	36,926	34,138
器具備品（純額）	23,218	20,816
	13,707	13,321
無形固定資産	-	19,448
ソフトウェア	-	19,448
投資その他の資産	24,109	51,609
投資有価証券	14,291	39,373
長期前払費用	644	405
繰延税金資産	9,172	11,830
固定資産計	61,035	105,195
資産合計	2,213,716	2,297,524
負債の部		
流動負債		
預り金	3,131	5,949
未払費用	94,055	86,606
未払消費税等	9,375	11,091
未払法人税等	32,716	6,212
賞与引当金	14,916	12,138
役員賞与引当金	8,000	3,195
流動負債計	162,194	125,191
固定負債		
退職給付引当金	-	3,366
資産除去債務	5,699	5,699
固定負債計	5,699	9,065
負債合計	167,894	134,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	400,000

その他資本剰余金	229,716	229,716
資本剰余金合計	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,266,597	1,385,144
利益剰余金合計	1,266,597	1,385,144
株主資本合計	2,046,314	2,164,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	1,593
評価・換算差額合計	491	1,593
純資産合計	2,045,822	2,163,266
負債・純資産合計	2,213,716	2,297,524

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,216,403	924,875
営業収益計	1,216,403	924,875
営業費用		
支払手数料	491,228	339,622
委託費	-	4,355
広告宣伝費	7,342	3,867
通信費	65,818	61,259
協会費	1,766	1,286
諸会費	18	36
営業費用計	566,173	410,425
一般管理費	1・2	364,433
1・2		353,691
営業利益	285,796	160,758
営業外収益		
受取利息	6	3
有価証券利息	683	231
投資有価証券売却益	837	-
為替差益	8	-
雑収入	-	41
営業外収益計	1,535	276
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	671
為替差損	-	128
営業外費用計	-	800
経常利益	287,332	160,234
特別損失		
その他特別損失	10,492	72
特別損失計	10,492	72
税引前当期純利益	276,840	160,161
法人税、住民税及び事業税	80,331	43,786
法人税等調整額	670	2,171
法人税等合計	81,002	41,615
当期純利益	195,837	118,546

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,220,760	1,220,760	2,000,476	244	244	2,000,720
当期変動額						
剰余金の配当	150,000	150,000	150,000			150,000
当期純利益	195,837	195,837	195,837			195,837
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				735	735	735
当期変動額合計	45,837	45,837	45,837	735	735	45,102
当期末残高	1,266,597	1,266,597	2,046,314	491	491	2,045,822

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,266,597	1,266,597	2,046,314	491	491	2,045,822
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	118,546	118,546	118,546			118,546
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				1,102	1,102	1,102
当期変動額合計	118,546	118,546	118,546	1,102	1,102	117,444
当期末残高	1,385,144	1,385,144	2,164,860	1,593	1,593	2,163,266

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

（2）金銭の信託

時価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10年

器具備品 5～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

（2）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,060千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,172千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成30年6月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって第13期事業年度は平成30年4月1日から平成30年12月31日までとなっております。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産より控除した減価償却計額	18,684千円	23,495千円

（損益計算書関係）

1. 役員報酬の範囲

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
取締役 年額	200,000千円	200,000千円
監査役 年額	30,000千円	30,000千円

2. 一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
人件費	208,027千円	212,003千円
減価償却費	8,196千円	6,321千円
賞与引当金繰入額	14,916千円	12,138千円
役員賞与引当金繰入額	8,000千円	3,195千円
退職給付費用	-	3,366千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	150	11,538.46	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<借主側>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 平成30年3月31日	当事業年度 平成30年12月31日
1年内	-	16,800千円
1年超	-	64,400千円
合計	-	81,200千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクを横断的かつ効率的に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金・預金は、国内通貨による預金等であり、短期間で決済されるため、為替変動リスクや価格変動リスクは殆どないと認識しております。金銭の信託は、主に債権等を裏付けとした証券化商品を運用対象としておりますが、保有している証券化商品の外部格付機関による格付評価が高いため、価格変動リスクは殆どないと認識しております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは殆どないと認識しております。

投資有価証券は当社運用投資信託であり、当初自己設定および商品性維持を目的に保有しております。当該投資信託は為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、投資金額はその目的に応じた額にとどめられており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

未払費用につきましては、そのほとんどが一年以内で決済されます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	670,928	670,928	-
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未収委託者報酬	173,836	173,836	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,291	14,291	-
資産計	2,159,056	2,159,056	-
負債			
(1) 未払費用	94,055	94,055	-
(2) 未払法人税等	32,716	32,716	-
負債計	126,771	126,771	-

当事業年度（平成30年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	749,355	749,355	-
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未収委託者報酬	118,904	118,904	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	39,373	39,373	-
資産計	2,207,633	2,207,633	-
負債			
(1) 未払費用	86,606	86,606	-
(2) 未払法人税等	6,212	6,212	-
負債計	92,818	92,818	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金 (2)金銭の信託 (3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)未払費用 (2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	670,928	-
金銭の信託	1,300,000	-
未収委託者報酬	173,836	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合 計	2,144,764	-

当事業年度（平成30年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	749,355	-
金銭の信託	1,300,000	-
未収委託者報酬	118,904	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-

合 計	2,168,259	-
-----	-----------	---

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	14,291	15,000	708
小 計	14,291	15,000	708
合 計	14,291	15,000	708

当事業年度 (平成30年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	39,373	41,671	2,297
小 計	39,373	41,671	2,297
合 計	39,373	41,671	2,297

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13,837	837	-
合計	13,837	837	-

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	9,328	-	671
合計	9,328	-	671

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概略

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年 4月 1日 至平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	-	-
勤務費用	-	3,366千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	95千円
退職給付の支払額	-	-
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	-	3,461千円

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年 4月 1日 至平成30年12月31日)
非積立制度の退職給付債務	-	3,461千円
未積立退職給付債務	-	3,461千円
未認識数理計算上の差異	-	95千円
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	3,366千円
退職給付引当金	-	3,366千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	3,366千円

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年 4月 1日 至平成30年12月31日)
勤務費用	-	3,366千円
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	-	3,366千円

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年 4月 1日 至平成30年12月31日)
割引率	-	0.6%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	-	2.3%

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,765千円	4,956千円
未払事業所税	214千円	201千円
未払事業税	2,512千円	1,083千円
賞与引当金	4,567千円	3,716千円
退職給付引当金	-	1,030千円
減価償却超過額	852千円	1,084千円
繰延資産	308千円	187千円
資産除去債務	1,745千円	1,745千円
その他有価証券評価差額金	216千円	703千円
その他	6,576千円	6,946千円
繰延税金資産小計	18,760千円	21,657千円
評価性引当金	8,322千円	8,692千円
繰延税金資産合計	10,438千円	12,964千円
繰延税金負債		
建物付属設備	1,265千円	1,134千円
繰延税金負債合計	1,265千円	1,134千円
繰延税金資産純額	9,172千円	11,830千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
所得拡大税制の特別控除	2.39%	4.89%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	0.64%
住民税均等割等	0.10%	0.14%
評価性引当額の増減	0.88%	0.23%
その他	1.00%	0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.26%	25.98%

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に基づき使用する建物等の、退去時における原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
期首残高	5,699千円	5,699千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
見積りの変更による増加額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-

期末残高

5,699千円

5,699千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合計
外部顧客への営業収益	1,216,403	-	-	1,216,403

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合計
外部顧客への営業収益	924,875	-	-	924,875

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都世田谷区	7,495 (平成30年3月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	-	兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等 出向者の人件費等	225,276 16,083	未払費用	22,288

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都世田谷区	7,495 (平成30年12月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	-	兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等 出向者の人件費等	151,731 18,126	未払費用	25,055

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 証券投資信託の代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

楽天株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1株当たり純資産額	157,370円98銭	166,405円14銭
1株当たり当期純利益金額	15,064円45銭	9,118円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	195,837	118,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	195,837	118,546
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000.00	13,000.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成30年10月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	三井住友信託銀行 342,037百万円 (日本トラスティ・サービス信託銀行 51,000百万円)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年10月末日現在)	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成31年4月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	三井住友信託銀行 342,037百万円 (日本トラスティ・サービス信託銀行 51,000百万円)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成31年4月末日現在)	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月20日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤	志保	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成30年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年5月10日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	志保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天ターゲットイヤー2030の平成30年9月21日から平成31年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天ターゲットイヤー2030の平成31年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月21日から平成31年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和元年5月10日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	志保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天ターゲットイヤー2040の平成30年9月21日から平成31年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天ターゲットイヤー2040の平成31年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月21日から平成31年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和元年5月10日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	志保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天ターゲットイヤー2050の平成30年9月21日から平成31年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天ターゲットイヤー2050の平成31年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年9月21日から平成31年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)